

## 第12回国土強靱化推進会議 議事概要

日時：令和7年2月5日（水）10:00～12:00  
場所：TKP 赤坂カンファレンスセンター（ホール 13E）

### 【出席者】

委員：小林議長、浅野委員、磯打委員、臼田委員、大串委員、加藤委員、鋤田委員  
河野委員、近藤委員、阪本委員、田中委員、戸田委員、中村委員、福和委員  
藤沢委員、屋井委員

政府側：今井政務官、森室長代理、丹羽次長、今村審議官、笠尾審議官、奥田参事官  
塩井参事官、堤企画官、杉田企画官、都外川企画官、高木企画官、今井企画  
官

### 【議事次第】

#### 議事

（1）実施中期計画に向けた検討について

#### 報告

（1）国土強靱化地域計画の内容充実の支援について

### 議事（1）実施中期計画に向けた検討について

#### （福和委員）

- ・ 策定方針にある「巨大地震対策等の推進」の中に、社会の基盤をなす「エネルギー施設の耐震化」「生業を維持するための産業の耐震化」といったキーワードを明記しておくべきである。
- ・ 住宅・建築物の耐震化はあまり進んでおらず、徹底的な耐震化は本気の事前防災にもつながることから明記しておくべきで、特に国民と産業界の意識を変えるためにも「教育」「啓発」といったキーワードを入れるべきである。
- ・ 災害拠点病院の耐震化は相当進んでいるが、一方で一般病院の耐震化が進んでいない。巨大地震に備え、一般病院等の耐震化も必要である。
- ・ 官民連携については、平時から連携の場を作ることが大事。地域ブロック単位ごとに訓練や教育啓発活動を行い、有事には現地対策本部的に活動できるような地域の力を引き出す場が必要である。
- ・ 南海トラフ地震への対策も進めるべき。

#### （磯打委員）

- ・ 国土強靱化は行政だけで行うことなく、地域に暮らす住民全体で取り組むべきである。今後、地区防災計画や個別避難計画の取組など、住民主体の共助の取組を行政がどう支援するのか検討が必要である。

（戸田委員）

- ・ 国土強靱化基本計画の中に「自律・分散・協調」型社会の促進が示されているが、東京への人口流入超過を踏まえて、基本計画にも記載されている「自律・分散・協調」型社会の促進というような方向性を示しておくべきである。

（阪本委員）

- ・ 「防災ボランティア」については、現在「災害ボランティア」と呼ぶのが一般的である。また、K P Iの内容として災害中間支援組織設置実績だけでなく、研修訓練の実施状況や地域防災計画への反映状況等、連携促進状況が把握できるように検討願いたい。
- ・ 「スフィア基準に沿った避難所環境の抜本的改善」の項目について、スフィアには4つの柱があり、それらとどう関連するのか整理が必要。
- ・ 二次避難所の整備については、民間宿泊施設などの活用も含めるべき。
- ・ 「発災時における民間・N P O・ボランティア等の体制強化・活動環境の整備」については、地域の守り手としての建設業だけでなく、他の取組も入れるべき。

（浅野委員）

- ・ 厚労省の地域共生社会推進政策としての包括的な支援体制をしっかりと取っていくべき。災害ケースマネジメントとして、社会保障や福祉の観点も策定方針に入れるべきである。
- ・ 多様な主体と連携するためには、訓練を行っていくことが大事であり、そのためには予算を付けて人を育て、顔の見える関係を作ることが必要である。
- ・ 自治体の危機管理部門への女性の参画について、毎年男女共同参画局が示しているが、B C Pでも女性の参画を示していただきたい。

（近藤委員）

- ・ 既存インフラの老朽化対応や強化が前面に出てきているためか、従来のネットワーク型の強靱化を継続するという印象が強い。分散型も加え、両者のバランスをとった記述として頂きたい。
- ・ フェーズフリーという言葉もあるが、有事と平時を繋ぐような連携の場が必要である。加えて、例えば車ではF C VやE Vなど、それぞれの役割が少し違うが、うまく有事での活用策もあるはず。少し未来志向的なものもあっても良いのではないか。
- ・ 我が国の強靱化を語る上では、産業の強靱化、バリューチェーンの強靱化といったキーワードも必要ではないか。
- ・ 送電網整備やインフラの老朽化対策等で、インフレが進み、投資したことがコストに反映できていない。仕様の共通化や共同調達など、コストを下げる努力が必要である。また、仕様を統一しておけば、色々な人が色々な形で、有事において使用することができる。

(中村委員)

- ・ K P I には「整備率」「実施率」「着手率」等が使われているが、これはどういう意味を表すのか、整理が必要。
- ・ 「気候変動を踏まえた構図に対応した河川の整備率（国管理河川）」があり、令和5年で50%となっており、整備率の意味が違うのかもしれないが高いと感じている。一方で都道府県管理河川がほぼ実施されておらず、この遅れをどうするか。
- ・ グリーンインフラ関係は、例えば、流域治水において、平時に遊水地が生物生息場として非常に機能していることなどをもっと示していくべき。河川の環境目標を設定している河川の実施状況を K P I として設定するなど国民に示すべき。

(大串委員)

- ・ スフィア基準との関係性であるが、追い越そうとしているのか、近い水準にしたいのかの整理が必要である。
- ・ 上下水道について、現状のネットワークを広域管理、耐震化するだけでなく、幹線管路のリダンダンシーとして、分散型を位置付けることも必要。単に耐震化や点検を強化するだけでなく、今後の経営的にも優れている分散型の考え方を取り入れた上下水道ネットワーク管理を考えるべきである。

(鋤田委員)

- ・ 今回の埼玉県八潮市の道路陥没を踏まえ、インフラメンテナンスの重要性においてぜひ記載をお願いしたい。今回の対応のように、災害時等に汚水を河川に放流することは、今後も可能性があり、上下水道一体ということだけでなく、流域全体で連携強化を図ることが必要である。

(藤沢委員)

- ・ メンテナンスについて、フェーズフリーなデジタル体制の構築は重要。「デジタル等新技術の活用による生産性の向上」という言葉が出てくるが、生産性の向上だけでは弱い。今は、人手が不足しており、メンテナンスや工事において人手が足りず、コストが上がっている。これにより、地方財政が悪化し、対策が遅れ、結果として今回の八潮市のような事故が発生すると、更なる想定外の支出が必要となる。地方財政の予想外の逼迫をもたらさないためにも、早急な対応が必要。
- ・ 生産性向上に加え、インフラメンテナンス技術について、人手を最小限にできるデジタル等新技術の開発が必要。開発力を磨くための金融との連携を図るほか、金融資金を活用した技術開発の支援の仕組みを用意することも必要。
- ・ 策定方針ではこういった整備について「効果を確認しながら進めるものとする」とされているが、喫緊の課題であることから、もう少し強めの言葉とすべきである。

(臼田委員)

- ・ 国土強靱化基本計画には、4つの基本目標があるが、これを国土強靱化のゴールとした場合、次の基本計画に向けて、どうなったら実現できたと言えるかという観点から、様々な施策をトップダウン型で考えるというアプローチも必要である。
- ・ 防災庁が検討される中で、これまで取り組んできた国土強靱化を再定義し、国土強靱化はどういうものか、そこをしっかりと整理しながら全体を考える必要がある。

（田中委員）

- ・ 連携事例が紹介されているが、この事例が自治体において活用され、また民間企業が自社の技術を活かせないかという視点から、ベンチャーのアイデアも今後適切に使えるのではないかと感じる。この事例をベースに、さらに国土強靱化が多様な方に自分事として捉えるようにできる。
- ・ グリーンインフラの活用では、各地の地形や過去の地歴、災害の経験を踏まえて、その地におけるネイチャーポジティブや、その地ならではの方向性が必要である。過去の知恵を最大限継承することについても触れていただきたい。
- ・ 国土強靱化室のホームページも充実し、その効果も出てきている。タイムラインに沿って行動するための正確な情報が確実に届くということを、より多くの人に理解していただきたい。
- ・ 空き家等を除去して町の防災性を向上することは、まちづくり計画と国土強靱化地域計画の両立においても重要であり、連携を強調してほしい。

（屋井委員）

- ・ 国土強靱化地域計画の策定では、国の年次計画や実施中期計画を踏まえ、今後、こういう作り方をしてください、あるいは国が一緒になってつくっていきますというメッセージを地方自治体に伝えることが大切。
- ・ 立地適正化計画等のまちづくり計画と国土強靱化地域計画の連携を図ることは重要。一方で、その市町村の上位計画であり、全部局が連携して自然体で取り組んでいる総合計画との連携もとても重要。多くの自治体は策定段階で市民参加を条例等に位置付けている。こういった計画と国土強靱化地域計画との一体的な策定がすでに行われているので、そのような取り組みを強化することも重要である。

（加藤委員）

- ・ 従来の縦割りを排し、連携により相乗効果を生みだし、重点化していくべく議論してきた。今回の中期計画ではなく、その次、さらにその次のタイミングかもしれないが、従来の縦割りの隙間をもっと繋いで、施策を構築していく余地があるのではないかと。そのための仕組みを考えていくことが重要である。
- ・ 時代のベースが大きく変っていく中、強靱化の考え方も自律分散型に再構築あるいは上乘せしていく、パラダイムシフトの方向性を考えていくことも必要である。

- ・ 中央省庁は上から重点化を図っているが、一方で地域に焦点を当て、地域側からのフィードバックが必要である。それを上と下から組み合わせることで、縦割りの隙間を埋めた相乗効果を生み出していくことやパラダイムシフトの実現にもつながる。

(小林議長)

- ・ ゴールという言葉の定義の問題がある。政策では、達成のイメージは付けられるが、国全体の国土強靱化のゴールは描けるのか。我々の人智の及ばない、これまでの科学技術が及ばないことが起き、それに対し立ち向かうというのが、国土強靱化の謙虚な姿勢と考える。ムービングゴールに対してジャスティファイではなくレジティメイトしていくという姿勢が問われるのではないか。
- ・ 自立分散は、地域に対し自助を求めている。国土強靱化は公助に該当するところであり、地域の共助という部分が薄い。実際にどこまでできるか難しい問題だが、官民連携や地域連携による共助が必要である。

#### 報告（１）国土強靱化地域計画の内容充実の支援について

特に意見なし